

プラザ合意 Plaza Accord

1985 年 9 月 22 日、ニューヨークのプラザホテルで開かれた米国、日本、旧西ドイツ、英国、フランスの 5 か国の蔵相〔大蔵大臣の略。財務大臣の旧称〕および中央銀行総裁による緊急会合で達成された合意。合意の内容は 1985 年 9 月 22 日に発表された共同声明で明らかにされた。日本からの出席者は竹下登蔵相と澄田智日銀総裁。

上記の 5 か国による会合（G5; Group of Five. 先進 5 か国財務大臣・中央銀行総裁会議）の存在はこのとき初めて公表された。

合意の内容

1. 米国内での保護主義の機運の高まりの背景にある貿易不均衡を是正するには、ドル高、円安・マルク安を是正する必要がある。
2. ドル高是正のために各国は外国為替市場に協調介入する。
3. 米国は財政赤字削減に、日本や西ドイツは内需拡大に努める。

ドル高是正の幅については、各国の通貨をドルに対して 10%ないし 12%引き上げるというのが合意だったと言われているが、米国はもっと引き上げる意図があったとも言われている。

背景

1980 年代に入り日本の対米貿易黒字は増え続けたが、円相場は円安傾向だった（1985 年 2 月 13 日、1 ドル＝263 円、プラザ合意の直前の 9 月 22 日でも 1 ドル＝241 円）。

この背景には米国のレーガン大統領（在任 1981—89 年）による高金利政策がある。1970 年代の石油ショックの影響によるインフレを抑えるためにレーガンは金利を引き上げ、物価を安定に向かわせた。その後、レーガンの減税政策と、ソ連に対抗するための軍拡政策により米国の財政赤字が巨額になり、これが貯蓄を吸収したため、外国から資金を調達することが迫られ、高金利政策が維持されたのである（Reaganomics）。

この政策が円安・ドル高を持続させ、米国の製造業の衰退と対日貿易赤字の増加を引き起こし、米国議会などでは保護主義政策を求める動きが強まった。

プラザ合意後

日銀は 1985 年 9 月 24 日から東京市場で大量のドル売り、円買いを実行した。米国と西ドイツでも同様の操作が行なわれた。円相場は 228 円台を突破し、年末には 200 円近くまで上がった。G5 が期待していた水準はこれぐらいだろうと見られていた。

翌 1986 年 1 月下旬には 1 ドル＝200 円を突破。8 月 20 日には 1 ドル＝152 円の最高値（1978 年 10 月末）も突破した。

10 月末、宮沢大蔵大臣とベーカー財務長官が、為替相場は現状が望ましいという共同声明を出した。しかし翌 1987 年 1 月には 150 円を突破したため、1 月 21 日に為替相場安定のために日米が協調するという第二次宮沢＝ベーカー声明が出された。さらに 2 月 22 日にパリのルーブル宮殿で開かれた G7（G5 にイタリアとカナダを加えた先進 7 か国の会議）で外国為替相場安定のための協調介入が約束された（ルーブル合意）。

それでも 12 月 28 日には円相場は 123 円台に達した。しかしその後、1990 年ごろまで円安に転じた。

プラザ合意後の急激な円高による輸出産業への打撃を緩和するために日銀は公定歩合の引き下げを長期間続けた。これが日本でバブル経済を出現させ、地価と株価を暴騰させ、それがバブル崩壊後の地価の暴落と不良債権の累積、平成大不況へとつながった。

End